

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【縦覧に供する場所】 T H K 株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市中央区高麗橋三丁目2番7号)

T H K 株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区金山五丁目7番4号)

T H K 株式会社 厚木支店  
(神奈川県厚木市愛甲1534番1号)

T H K 株式会社 川越支店  
(埼玉県川越市小仙波町二丁目29番2号)

T H K 株式会社 明石支店  
(兵庫県明石市小久保五丁目3番地の8)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間	第39期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	151,028	78,434	45,295	31,031	179,269
経常利益 又は経常損失( )	(百万円)	11,966	10,322	1,614	1,561	8,329
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(百万円)	4,375	8,066	2,115	1,361	1,204
純資産額	(百万円)			188,386	167,248	177,712
総資産額	(百万円)			268,577	235,973	240,350
1株当たり純資産額	(円)			1,454.23	1,291.79	1,372.69
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期純 損失( )	(円)	34.02	62.73	16.45	10.58	9.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			69.6	70.4	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,789	3,663			25,192
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,494	5,865			19,078
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,107	7,928			11,030
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			64,803	69,672	64,130
従業員数	(名)			7,373	7,605	7,266

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第39期及び第39期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
また、第39期第3四半期連結会計期間及び第40期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	7,605
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	3,356
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む）であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、連結ベースにおいては事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績の状況」に関連付けて記載しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間においては、各国の経済対策の効果により個人消費に持ち直しの動きが見られ、設備投資も中国などの新興国に加え先進国でもエレクトロニクス関連を中心に持ち直しの動きが見られました。しかしながら先進国経済は緩やかな回復に留まるなど、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループでは「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を基本戦略として掲げております。この基本戦略のもと、このような環境下で「新規分野への展開」の更なる推進や、成長著しい中国をはじめとした新興国における営業体制の強化などに努めました。しかしながら、需要が前年同期の水準までには回復しなかったことなどから国内外各地域で前年同期に比べ売上が減少し、当第3四半期の連結売上高は310億3千1百万円（前年同期は452億9千5百万円）となりました。

コスト面では、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮などの生産性の改善に加え、稼働時間の見直しや設備投資の抑制などにより費用の節減に努めました。しかしながら、売上が大幅に減少したことなどにより、売高原価率は前年同期に比べ3.0ポイント上昇し79.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、役員報酬の減額や就業時間の調整に伴う人件費の減少、その他経費の節減などにより、前年同期に比べ19億3百万円減少しましたが、売上が減少したことにより、売上高に対する比率は4.1ポイント上昇し26.2%となりました。

これらの結果、営業損失は16億3千6百万円（前年同期は8億2千1百万円の営業利益）となりましたが、第2四半期連結会計期間に比べ売上が増加したことに加え、コストコントロールの効果により、営業損失は減少いたしました。

営業外損益は7千4百万円の収入となり、経常損失は15億6千1百万円（前年同期は16億1千4百万円の経常損失）となりました。

特別損益は雇用調整助成金などにより1千2百万円の収入となりました。

四半期純損失は、これらに加え繰延税金資産を計上したことなどにより、13億6千1百万円（前年同期は21億1千5百万円の四半期純損失）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間の生産の状況につきましては、LMシステムを中心に前年同期に比べて60億5千6百万円（24.0%）減少し、191億2千9百万円となりました（販売価格ベース・当社単独ベース）。当第3四半期連結会計期間の受注の状況につきましては、前年同期に比べて29億1千3百万円（15.5%）増加し、217億2千5百万円となりました（当社単独ベース）。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### (産業用機器関連事業)

国内、米州および欧州では、新規顧客の開拓に加え、エレクトロニクス関連を中心として設備投資に持ち直しの動きが見られる中、既存顧客の深耕に努めました。アジア他では、成長著しい中国をはじめとした新興国における営業体制の強化などに努めました。しかしながら、需要が前年同期の水準までには回復しなかったことなどから、売上高は226億7百万円（前年同期は367億2千7百万円）となりました。売上高は大幅に減少しましたが、費用の節減に努めたことなどにより、営業利益は6億4千9百万円（前年同期は39億3千万円の営業利益）となり、4四半期ぶりに営業黒字とすることができました。

(輸送用機器関連事業)

各国で自動車購入優遇制度が実施される中、これまで新規顧客、新規車種への採用増加に努めてきた成果もあり、売上高は84億2千3百万円(前年同期は85億6千8百万円)と、前年同期とほぼ同水準まで回復させることができました。加えて、より一層の費用の削減に向けた取り組みを実施したことなどにより、営業損失は8億2千1百万円(前年同期は15億円の営業損失)となり、売上高が減少する中でも損失額を縮小させることができました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

国内では、新規顧客の開拓に加え、エレクトロニクス関連を中心として設備投資に持ち直しの動きが見られる中、既存顧客の深耕に努めました。しかしながら、需要が前年同期の水準までには回復しなかったことなどから、売上高は213億2千8百万円(前年同期は268億4千6百万円)となりました。売上高は大幅に減少しましたが、費用の節減に努めたことなどにより、営業利益は3億6千4百万円(前年同期は9億6千2百万円の営業利益)となり、4四半期ぶりに営業黒字とすることができました。

(米州)

米州では、新規顧客の開拓に加え、輸送用機器などにおいて持ち直しの動きが見られる中、既存顧客の深耕に努めました。しかしながら、全業種において需要が低水準だったことに加え、為替レートが円高で推移したことなどにより、売上高は36億8千2百万円(前年同期は67億1千7百万円)、営業損失は1億6千1百万円(前年同期は3億6千8百万円の営業利益)となりました。

(欧州)

自動車購入優遇制度が実施される中、これまで新規顧客、新規車種への採用増加に努めてきた成果もあり、輸送用機器向けは好調に推移させることができました。しかしながら、主力の工作機械向け、一般機械向けを中心とした需要の大幅な落ち込みに加え、為替レートが円高で推移したことなどにより、売上高は30億2千6百万円(前年同期は70億6千9百万円)、営業損失は4億9千5百万円(前年同期は3億7千6百万円の営業利益)となりました。

(アジア他)

アジア他では、中国の工作機械向けを中心として需要は回復に向かいました。しかしながら、需要が前年同期の水準までには回復しなかったことに加え、為替レートが各国通貨に対して円高に推移したことなどにより、売上高は29億9千4百万円(前年同期は46億6千1百万円)となりました。売上高は大幅に減少しましたが、費用の節減に努めたことなどにより、営業利益は4千6百万円(前年同期は2億3千4百万円の営業利益)となり、4四半期ぶりに営業黒字とすることができました。

## (2) 財政状態の分析

総資産は、受取手形及び売掛金が34億6千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ43億7千6百万円減少の2,359億7千3百万円となりました。

負債は、社債が100億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ60億8千8百万円増加の687億2千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が100億6千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ104億6千4百万円減少の1,672億4千8百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失15億4千9百万円、減価償却費24億6千7百万円、売上債権の増加60億2千7百万円、仕入債務の増加63億8千5百万円などにより、18億7千4百万円のキャッシュ・イン（前年同期は62億6百万円のキャッシュ・イン）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出13億2千6百万円などにより、12億8千8百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は51億1千4百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額9億6千7百万円などにより、9億6千9百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は84億7千1百万円のキャッシュ・イン）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前四半期連結会計期間末に比べて、11億円減少し、696億7千2百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億5千万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	133,856,903	133,856,903		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		133,856		34,606		47,471

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 1 平成21年10月21日付でフィデリティ投信株式会社及びその共同保有者より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成21年10月15日)、当社として当第3四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができておりません。  
 なお、その変更保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	1,127	0.84
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州 ボストン、 デヴォンシャー・ストリート 82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	9,641	7.20

(注) 2 平成22年1月8日付でファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーより変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成21年12月31日)、当社として当第3四半期会計期間末における実質保有株式数の確認ができておりません。  
 なお、その変更保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファースト・イーグル・インベ ストメント・マネジメント・エ ルエルシー (First Eagle Investment Management, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州、ニューヨー ク市、アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ 1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.)	9,999	7.47

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,250,800 (相互保有株式) 普通株式 10,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,483,600	1,284,836	同上
単元未満株式	普通株式 112,503		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,284,836	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	5,250,800		5,250,800	3.92
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市		10,000	10,000	0.01
計		5,250,800	10,000	5,260,800	3.93

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,548	1,547	1,630	1,560	1,824	1,839	1,749	1,546	1,724
最低(円)	1,283	1,353	1,375	1,261	1,543	1,692	1,491	1,340	1,405

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,672	64,130
受取手形及び売掛金	4 33,342	36,808
商品及び製品	9,942	12,510
仕掛品	5,131	4,421
原材料及び貯蔵品	9,322	10,204
その他	7,346	7,525
貸倒引当金	239	233
流動資産合計	134,518	135,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,775	27,377
機械装置及び運搬具(純額)	36,594	37,578
その他(純額)	17,306	20,045
有形固定資産合計	1 80,677	1 85,001
無形固定資産		
のれん	6,225	8,269
その他	1,028	1,140
無形固定資産合計	7,254	9,410
投資その他の資産		
投資有価証券	4,951	4,280
その他	8,978	6,717
貸倒引当金	405	427
投資その他の資産合計	13,523	10,570
固定資産合計	101,455	104,982
資産合計	235,973	240,350

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 20,700	20,423
未払法人税等	50	363
賞与引当金	918	1,716
その他	8,553	11,337
流動負債合計	30,222	33,841
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	20,000	20,000
退職給付引当金	4,683	4,322
役員退職慰労引当金	118	125
製品保証引当金	90	118
負ののれん	-	324
その他	3,610	3,906
固定負債合計	38,503	28,796
負債合計	68,725	62,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,342	44,342
利益剰余金	104,938	114,998
自己株式	11,354	11,351
株主資本合計	172,532	182,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274	144
為替換算調整勘定	6,679	6,205
評価・換算差額等合計	6,405	6,061
少数株主持分	1,121	1,179
純資産合計	167,248	177,712
負債純資産合計	235,973	240,350

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	151,028	78,434
売上原価	107,137	65,065
売上総利益	43,891	13,368
販売費及び一般管理費	31,215	24,417
営業利益又は営業損失( )	12,676	11,048
営業外収益		
受取利息	454	134
為替差益	-	87
負ののれん償却額	901	324
持分法による投資利益	57	151
その他	910	662
営業外収益合計	2,323	1,360
営業外費用		
支払利息	63	358
為替差損	2,724	-
その他	245	274
営業外費用合計	3,033	633
経常利益又は経常損失( )	11,966	10,322
特別利益		
固定資産売却益	54	3
投資有価証券売却益	-	1
製品保証引当金戻入額	13	9
雇用調整助成金	-	406
その他	14	56
特別利益合計	82	476
特別損失		
固定資産除売却損	167	137
投資有価証券売却損	21	-
投資有価証券評価損	691	-
一時帰休費用	-	364
その他	15	10
特別損失合計	895	512
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	11,152	10,358
法人税、住民税及び事業税	5,357	106
法人税等還付税額	-	187
法人税等調整額	1,278	2,156
法人税等合計	6,636	2,237
少数株主利益又は少数株主損失( )	140	54
四半期純利益又は四半期純損失( )	4,375	8,066



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	45,295	31,031
売上原価	34,453	24,550
売上総利益	10,842	6,480
販売費及び一般管理費	10,020	8,117
営業利益又は営業損失( )	821	1,636
営業外収益		
受取利息	125	45
負ののれん償却額	162	-
持分法による投資利益	-	65
固定資産賃貸料	-	69
その他	171	95
営業外収益合計	459	276
営業外費用		
支払利息	22	137
為替差損	2,750	21
持分法による投資損失	31	-
その他	92	43
営業外費用合計	2,896	201
経常損失( )	1,614	1,561
特別利益		
固定資産売却益	4	0
貸倒引当金戻入額	-	38
雇用調整助成金	-	68
その他	11	0
特別利益合計	15	107
特別損失		
固定資産除売却損	34	67
投資有価証券売却損	21	-
投資有価証券評価損	204	-
一時帰休費用	-	23
その他	15	4
特別損失合計	276	95
税金等調整前四半期純損失( )	1,875	1,549
法人税、住民税及び事業税	571	8
法人税等還付税額	-	94
法人税等調整額	782	72
法人税等合計	211	174
少数株主利益又は少数株主損失( )	28	13
四半期純損失( )	2,115	1,361

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	11,152	10,358
減価償却費	7,806	7,310
固定資産除売却損益( は益)	112	134
引当金の増減額( は減少)	1,221	493
受取利息及び受取配当金	518	170
支払利息	63	358
為替差損益( は益)	43	37
持分法による投資損益( は益)	57	151
投資有価証券売却損益( は益)	21	1
投資有価証券評価損益( は益)	691	-
のれん償却額	2,046	2,043
負ののれん償却額	901	324
売上債権の増減額( は増加)	7,855	3,522
たな卸資産の増減額( は増加)	3,022	2,889
仕入債務の増減額( は減少)	2,028	70
その他	1,474	253
小計	27,575	4,540
利息及び配当金の受取額	510	160
利息の支払額	77	210
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	3,218	826
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,789	3,663
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	11,966	5,756
固定資産の売却による収入	74	2
投資有価証券の取得による支出	1,073	152
投資有価証券の売却による収入	23	1
貸付けによる支出	2,001	0
貸付金の回収による収入	719	55
その他	269	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,494	5,865
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	15,034	-
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	5,000	-
配当金の支払額	3,857	1,998
少数株主への配当金の支払額	31	29
自己株式の取得による支出	5	3
自己株式の売却による収入	1	-
リース債務の返済による支出	33	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,107	7,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,409	183
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	14,992	5,542
現金及び現金同等物の期首残高	49,810	64,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,803	69,672

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めていた「建物及び構築物(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「建物及び構築物(純額)」は27,336百万円であります。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「短期借入金」(当第3四半期連結会計期間6百万円)は、負債及び純資産の合計の100分の10以下であるため、当第3四半期連結会計期間においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「固定資産賃貸料」については、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は63百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部で実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>一部の連結子会社については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、システム対応を進めてまいりました。その結果、機械装置について、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、システム対応が完了した第1四半期連結会計期間より9～12年に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ350百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																				
1 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。 120,234百万円			1 有形固定資産減価償却累計額は次のとおりであります。 113,924百万円																				
2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。			2 連結子会社以外の会社に対する債務保証は次のとおりであります。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債務保証 日本スライド工業株式会社</td> <td>101百万円</td> <td>仕入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			相手先	金額	内容	債務保証 日本スライド工業株式会社	101百万円	仕入債務に対する保証	合計	101百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債務保証 日本スライド工業株式会社</td> <td>69百万円</td> <td>仕入債務に対する保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			相手先	金額	内容	債務保証 日本スライド工業株式会社	69百万円	仕入債務に対する保証	合計	69万円	
相手先	金額	内容																					
債務保証 日本スライド工業株式会社	101百万円	仕入債務に対する保証																					
合計	101百万円																						
相手先	金額	内容																					
債務保証 日本スライド工業株式会社	69百万円	仕入債務に対する保証																					
合計	69万円																						
3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。			3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。																				
<table> <tr> <td>特定融資枠契約の貸付極度額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> </table>			特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	15,000百万円	<table> <tr> <td>特定融資枠契約の貸付極度額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> </table>			特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	15,000百万円						
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円																						
借入実行残高	百万円																						
差引額	15,000百万円																						
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円																						
借入実行残高	百万円																						
差引額	15,000百万円																						
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。			4																				
<table> <tr> <td>受取手形</td> <td>922百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>228百万円</td> </tr> </table>			受取手形	922百万円	支払手形	228百万円																	
受取手形	922百万円																						
支払手形	228百万円																						

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費の主な内訳	販売費及び一般管理費の主な内訳
荷造運搬費 3,710百万円	荷造運搬費 1,644百万円
広告宣伝費 1,170百万円	広告宣伝費 616百万円
貸倒引当金繰入額 36百万円	給料及び手当 8,089百万円
給料及び手当 9,469百万円	賞与引当金繰入額 359百万円
賞与引当金繰入額 508百万円	退職給付費用 311百万円
役員賞与引当金繰入額 22百万円	賃借料 1,673百万円
退職給付費用 267百万円	減価償却費 689百万円
賃借料 1,708百万円	研究開発費 2,353百万円
減価償却費 753百万円	のれん償却額 2,043百万円
研究開発費 2,325百万円	
のれん償却額 2,046百万円	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費の主な内訳	販売費及び一般管理費の主な内訳
荷造運搬費 1,147百万円	荷造運搬費 598百万円
広告宣伝費 471百万円	広告宣伝費 241百万円
貸倒引当金繰入額 5百万円	給料及び手当 2,988百万円
給料及び手当 3,557百万円	賞与引当金繰入額 257百万円
賞与引当金繰入額 365百万円	退職給付費用 93百万円
役員賞与引当金繰入額 37百万円	賃借料 547百万円
退職給付費用 86百万円	減価償却費 237百万円
賃借料 588百万円	研究開発費 805百万円
減価償却費 265百万円	のれん償却額 681百万円
研究開発費 798百万円	
のれん償却額 681百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 64,697百万円	現金及び預金 69,672百万円
有価証券 106百万円	計 69,672百万円
計 64,803百万円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	133,856,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,254,742

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,028	8	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	964	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,727	8,568	45,295		45,295
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	36,727	8,568	45,295		45,295
営業利益又は営業損失( )	3,930	1,500	2,429	(1,608)	821

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,607	8,423	31,031		31,031
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	22,607	8,423	31,031		31,031
営業利益又は営業損失( )	649	821	172	(1,464)	1,636

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	121,939	29,089	151,028		151,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	121,939	29,089	151,028		151,028
営業利益又は営業損失( )	21,014	2,904	18,109	(5,433)	12,676

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,690	21,743	78,434		78,434
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	56,690	21,743	78,434		78,434
営業損失( )	3,126	3,515	6,642	(4,406)	11,048



(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業.....LMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業.....リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載のとおり、前第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、産業用機器関連事業の営業利益が460百万円減少し、輸送用機器関連事業の営業損失が11百万円増加しております。

4 追加情報

当第3四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、システム対応を進めてまいりました。その結果、機械装置について、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、システム対応が完了した第1四半期連結会計期間より9~12年に変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、産業用機器関連事業の営業損失が360百万円減少し、輸送用機器関連事業の営業損失が10百万円増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,846	6,717	7,069	4,661	45,295		45,295
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,861	17	20	688	6,587	(6,587)	
計	32,708	6,734	7,090	5,350	51,882	(6,587)	45,295
営業利益	962	368	376	234	1,941	(1,120)	821

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,328	3,682	3,026	2,994	31,031		31,031
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,515	9	9	542	6,077	(6,077)	
計	26,844	3,691	3,036	3,536	37,108	(6,077)	31,031
営業利益又は営業損失( )	364	161	495	46	246	(1,390)	1,636

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	99,178	19,201	20,720	11,927	151,028		151,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,634	55	70	2,478	27,238	(27,238)	
計	123,812	19,256	20,790	14,406	178,267	(27,238)	151,028
営業利益	13,937	1,281	1,339	802	17,361	(4,685)	12,676

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,998	10,055	9,281	7,098	78,434		78,434
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,744	34	19	940	13,739	(13,739)	
計	64,742	10,090	9,300	8,039	92,173	(13,739)	78,434
営業損失( )	4,277	460	1,197	817	6,752	(4,296)	11,048

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する国又は地域

(1) 米州.....米国等

(2) 欧州.....独国、英国、蘭国等

(3) アジア他.....中国、韓国、台湾等

3 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載のとおり、前第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、日本の営業利益が471百万円減少しております。

4 追加情報

当第3四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として耐用年数の見直しを行い、システム対応を進めてまいりました。その結果、機械装置について、従来、耐用年数を主に10年としておりましたが、システム対応が完了した第1四半期連結会計期間より9~12年に変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、日本の営業損失が350百万円減少しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	6,680	7,091	5,638	19,410
連結売上高(百万円)				45,295
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	15.7	12.4	42.9

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	3,701	3,087	5,026	11,815
連結売上高(百万円)				31,031
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	10.0	16.2	38.1

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	19,319	20,770	18,167	58,256
連結売上高(百万円)				151,028
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	13.8	12.0	38.6

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	10,109	9,436	11,612	31,159
連結売上高(百万円)				78,434
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.9	12.0	14.8	39.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する国又は地域

(1)米州.....米国等

(2)欧州.....独国、英国、蘭国等

(3)アジア他.....中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,291円 79銭	1,372円 69銭

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 34円 02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 62円 73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	4,375	8,066
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	4,375	8,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,606	128,603

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 16円 45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 10円 58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (百万円)	2,115	1,361
普通株式に係る四半期純損失( ) (百万円)	2,115	1,361
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	128,605	128,602

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成21年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....964百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

T H K 株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 口 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K 株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。
-



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

T H K株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。